

国内経済要録

◇「昭和50年度の公債の発行の特例に関する法律」

昭和50年度における租税収入等が当初予算に比べ異常に減少したことなどに対処するための措置として国会に上程された「昭和50年度の公債の発行の特例に関する法律」は12月24日に成立、翌日公布、施行された。同法の主な内容は次のとおり。

(1) 政府は、財政法第4条第1項の規定にかかわらず、昭和50年度の一般会計補正予算において見込まれる租税および印紙収入ならびに専売納付金の減少を補うため、当該補正予算をもって国会の議決を経た金額の範囲内(50年11月号「要録」参照)で、公債を発行することができる。

(2) 上記の公債の発行は、昭和51年5月31日までの間、

行うことができる。この場合において、同年4月1日以後発行される上記の公債に係る収入は、昭和50年度所属の歳入とする。

(3) 政府は、(1)の議決を経ようとするときは、(1)の公債の償還の計画を国会に提出しなければならない。

◇政府の昭和51年度経済見通し(暫定)

政府は12月24日、「昭和51年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち、経済見通しの主要指標は下表のとおり。

◇昭和51年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案決定

政府は12月31日の閣議で、昭和51年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 一般会計予算

主 要 経 済 指 標

(△印は減少)

		単 位	49 年 度 (実 績)	50 年 度 (実績見込み)	51 年 度 (見通し)	50 年 度 49 年 度	51 年 度 50 年 度
国 民 総 生 産 (実質対前年度比)		億 円	1,363,393	1,487,500	1,681,000	109.1 102.6	113.0 105.6
個 人 消 費 支 出		億 円	734,485	845,500	961,500	115.1	113.7
民間住宅投資		〃	96,670	111,000	128,000	114.8	115.3
企業設備投資		〃	228,203	208,000	222,500	91.1	107.0
民間在庫品増加		〃	38,612	18,000	26,000	46.6	144.4
鉱工業生産指数		昭和45年 =100	117.2	112.8	124.5	96.2	110.4
卸売物価指数		昭和45年 =100	154.8	158.2	167.1	—	—
(年度中上昇率)			—	—	—	104.6	104.8
(年度平均上昇率)			—	—	—	102.2	105.6
消費者物価指数		昭和45年 =100	159.6	176.5	192.0	—	—
(年度中上昇率)			—	—	—	109.9	108.0
(年度平均上昇率)			—	—	—	110.5	108.8
国 際 収 支	経 常 収 支	百万ドル	△ 2,292	△ 1,700	△ 2,700	—	—
	貿易収支	〃	3,978	4,200	4,000	—	—
	輸 出	〃	57,318	54,600	61,700	95.3	113.0
	輸 入	〃	53,340	50,400	57,700	94.5	114.5
	貿易外収支	〃	△ 5,960	△ 5,500	△ 6,300	—	—
	移 転 収 支	〃	△ 310	△ 400	△ 400	—	—
	長期資本収支	〃	△ 2,083	△ 1,700	△ 2,200	—	—
	基 礎 的 収 支	〃	△ 4,375	△ 3,400	△ 4,900	—	—
通 関 輸 出		〃	58,442	55,600	62,900	95.1	113.1
通 関 輸 入		〃	62,628	58,600	68,100	93.6	116.2

イ. 予算規模は、24兆2,960億円、昭和50年度当初予算比14.1%増(以下、50年度との比較は当初予算対比)。

ロ. 歳入面の特徴

(イ) 租税および印紙収入は、所得税減税見送り(35年度以来16年ぶり)のほか、自動車関係諸税の引上げ等の措置にもかかわらず、15兆5,190億円と50年度比10.5%減と41年度以来10年ぶりに前年度当初予算を下回った。

(ロ) 新規長期国債の発行予定額(収入金ベース)は7兆2,750億円、50年度比3.6倍と急増、国債依存度は29.9%(50年度9.4%)と当初予算では戦後最高の高率となった。

ハ. 歳出面の特徴

(イ) 公共事業関係費は景気回復を促進する目的から50年度比21.2%増(3兆5,272億円)と予算全体に比べ高い伸びとなった。

昭和51年度一般会計歳入歳出予算案

(単位・億円)

	51年度	50年度当初予算比		50年度の49年度比増減	
		増減(Δ)額	増減(Δ)率	増減(Δ)額	増減(Δ)率
歳入	租税および印紙収入	155,190	Δ18,210	Δ10.5	26.0
	その他収入	14,729	2,219	17.7	73.3
	公債金	72,750	52,750	3.6倍	7.4
	前年度剰余金受入れ	291	Δ6,687	Δ95.8	53.2
	合 計	242,960	30,072	14.1	24.5
歳出	社会保障関係費	48,076	8,795	22.4	35.8
	文教および科学振興費	30,292	3,891	14.7	34.5
	国債費	16,647	6,253	60.2	20.6
	恩給関係費	9,877	2,319	30.7	29.4
	地方交付税交付金等	38,733	Δ5,562	Δ12.6	29.7
	防衛関係費	15,124	1,850	13.9	21.4
	公共事業関係費	35,272	6,177	21.2	2.4
	(災害復旧等事業費を除く)	(31,946)	(5,260)	(19.7)	(0)
	経済協力費	1,831	64	3.6	5.4
	中小企業対策費	1,485	214	16.9	25.2
	食糧管理費	9,088	2	—	27.4
	産業投資特別会計へ繰入れ	632	Δ21	Δ3.2	Δ1.5
	その他事項経費	31,403	4,590	17.1	25.2
	公共事業費等予備費	1,500	1,500	皆増	—
	予備費	3,000	—	—	15.4
	合 計	242,960	30,072	14.1	24.5

事業別には、生活環境施設整備費(50年度比31.2%増)をはじめ、全般的に各事業とも50年度当初予算対比では高い伸びを示した。また、経済動向に即した機動的な運営を図るため、また、新たに公共事業関係予備費1,500億円を設けた。

(ロ) 社会保障関係費は、4兆8,076億円、50年度比22.4%増と、ここ数年上昇してきた対前年度伸び率はやや低下しているものの(49年度+36.7%、50年度+35.8%)、一般会計歳出に占める割合は19.9%と上昇を続けている(49年度16.9%、50年度18.4%)。

(2) 財政投融资計画

イ. 計画規模は、10兆6,190億円、50年度当初計画比14.1%増(以下、50年度との比較は当初計画対比)。

昭和51年度財政投融资計画

(単位・億円)

	51年度	50年度当初計画比		50年度の49年度比増減	
		増減(Δ)額	増減(Δ)率	増減(Δ)額	増減(Δ)率
原資見込み	産業投資特別会計	705	50	7.6	Δ2.1
	資金運用部資金	96,219	14,113	17.2	19.4
	うち郵便貯金	51,000	10,500	25.9	32.8
	厚生年金	24,900	4,900	24.5	25.8
	国民年金	0	Δ1,000	—	Δ58.3
	その他	20,319	Δ287	Δ1.4	3.3
	簡保資金	11,590	1,090	10.4	5.0
	(政府資金計)	(108,514)	(15,253)	(16.4)	(17.4)
	政府保証債	7,600	3,600	90.0	0
	政府保証借入金	76	37	94.9	77.3
合 計		116,190	18,890	19.4	16.6
使途別分類	住宅	24,133	4,167	20.9	28.3
	生活環境整備	16,852	1,279	8.2	19.9
	厚生福祉施設	3,890	757	24.2	40.9
	文教施設	2,574	Δ178	Δ6.5	36.9
	中小企業	17,604	3,099	21.4	15.5
	農林漁業	5,152	1,357	35.8	17.1
	(小計)	(70,205)	(10,481)	(17.5)	(23.1)
	国土保全・災害復旧	1,122	22	2.0	33.0
	道路	8,055	611	8.2	8.5
	運輸・通信	12,130	281	2.4	10.0
用地域開発(小計)	地域開発	2,998	Δ61	Δ2.0	6.0
	(小計)	(24,305)	(853)	(3.6)	(9.9)
	基幹産業	2,996	232	8.4	14.5
	貿易・経済協力	8,684	1,524	21.3	3.2
合 計		106,190	13,090	14.1	17.5

ロ、原資面では、ここ数年、対前年度伸び率の高かった郵便預金の伸びがやや低下しているものの(49年度+32.6%、50年度+32.8%、51年度+25.9%)、原資全体に占める割合は43.9%(既往最高)と上昇している。一方、政府保証債発行額は7,600億円と50年度比3,600億円の増額(政府保証債依存度7.2%)。

ハ、運用面では、ここ数年伸びてきた厚生福祉施設、文教施設の伸びを抑え(文教施設は減額)、輸出金融の拡充等貿易・経済協力に重点が置かれている。

昭和50年度決算より実施することとし、12月18日付で各財務局長あて通達した。今次改正の趣旨は、先に行われた銀行等の経理基準の改正(50年8月号「要録」参照)と同様、経理方法をできるだけ税法、商法の処理基準に合わせようとするものであり、改正内容も、その主要点については一部を除き(注)銀行等のそれと同様である。

(注) 銀行等と異なるのは、信用金庫は法律上外国為替業務を許可されていないため、外国為替経理基準が設けられていない点である。

#### ◇信用金庫の経理基準に関する大蔵省通達

大蔵省銀行局は、信用金庫の経理基準の一部を改正、